

2023年12月18日

各位

ENEOS株式会社

SEDCエナジー、住友商事株式会社との水素事業における 共同開発契約の締結について



(AZEC首脳会議における「日ASEAN経済共創フォーラム」でのセレモニー※1)

当社（社長：齊藤 猛）は、SEDCエナジー（正式名称：SEDC Energy Sdn Bhd）、住友商事株式会社（以下、「住友商事」）との間で、再生可能エネルギーを活用したCO₂フリー水素サプライチェーン構築に向けて検討※2を行ってきており、本年10月に共同開発契約（以下、「本契約」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本取り組みがAZEC首脳会議における「日ASEAN経済共創フォーラム」のセレモニー（12月16日開催）に採用されました。

共同開発するCO₂フリー水素サプライチェーンは、マレーシア・サラワク州において、水力発電による再生可能エネルギー由来の電力を用いて、2030年までに年間9万トン規模※3のCO₂フリー水素を製造し、その後、効率的な水素の輸送形態の一つであるMCH※4（メチルシクロヘキサン）に変換して日本の需要地に海上輸送する事業です。

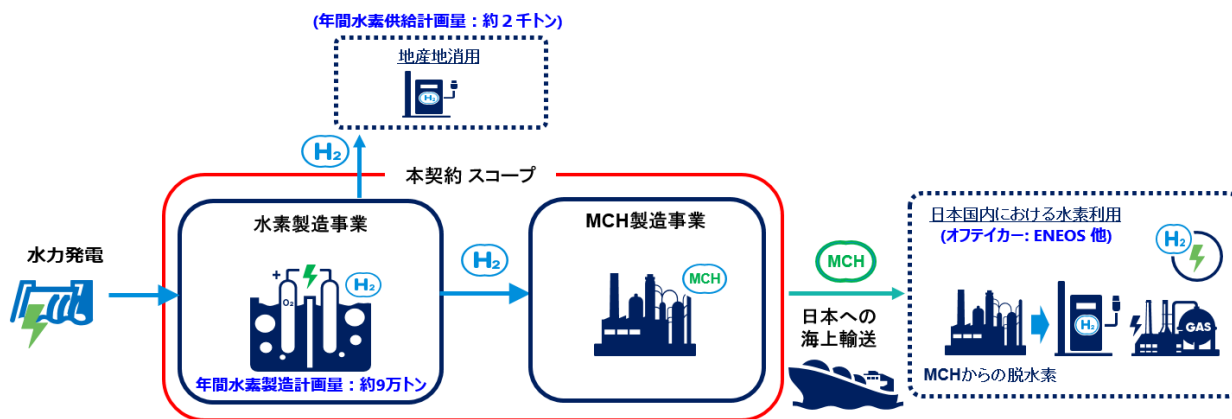
サラワク州は「地域のグリーン水素ハブ」構想を掲げ、現在、合計約3.5GWの水力発電所が稼働するなど、豊富な水力資源のポテンシャルを有しており、再生可能エネルギー由来の電力を利用した水素製造に優位性があります。水力発電は出力の変動が少ないため、安定かつ高い稼働率でCO₂フリー水素製造が可能です。

今後3社は投資判断のために、サプライチェーンのエンジニアリングおよび事業性評価をさらに進めてまいります。

本契約において、当社は、日本の需要規模に合わせたMCH製造に関するエンジニアリングを主導します。また、本協業の検討と併せ、MCHを日本で受け入れ脱水素したCO₂フリー水素を当社製油所の近隣需要家へ供給するプロジェクト創出※4についても検討を推進します。なお、住友商事は電力調達のサポート、共同開発スコープ全体の事業性評価やファイナンス組成、SEDCエナジーは電力調達・水素製造に関する検討を主導します。

当社は、グループの長期ビジョンにおいて、「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」との両立に向け挑戦することを掲げています。本格的な水素の大量消費社会を見据えたCO2フリー水素サプライチェーン構築に取り組み、水素エネルギーを活用した脱炭素社会・循環型社会の形成に貢献してまいります。

<本契約の範囲>



	電力調達	水素製造事業	MCH製造事業
SEDCエナジー	リード	技術リード	
住友商事	サポート	事業性評価・ファイナンス組成リード	
ENEOS		技術サポート	技術リード

<SEDCエナジーの概要>

正式名称	SEDC Energy Sdn Bhd
代表者	・ Robert Hardin, CEO ・ Haji Abdul Hadi Bin Haji Abdul Kadir, Director
所在地	マレーシア国サラワク州クチン クチン：サラワク州都
事業内容	SEDCの100%子会社*。新規エネルギー関連事業の開発および管理を行う *SEDC：Sarawak Economic Development Corporation サラワク州経済開発公社

※1 日ASEAN経済共創フォーラム 共同開発契約締結セレモニー

AZEC関係国の関係機関間における脱炭素化に向けた取り組みを取り上げる、「日ASEAN経済共創フォーラム」が開催されました。日ASEAN経済共創フォーラム内で、齋藤健経済産業大臣立ち合いの下、MOU等セレモニーが実施され、本共同開発契約が採用されました。

※アジア・ゼロエミッション共同体

写真左から

住友商事株式会社 代表取締役 社長執行役員CEO 兵頭 誠之 様

ENEOS株式会社 代表取締役 副社長執行役員 宮田 知秀

経済産業省 経済産業大臣 齋藤 健 様

Sarawak Deputy Minister for Energy and Environmental Sustainability

Datuk Dr Hazland Abang Hipni

SEDC Energy Sdn Bhd CEO Robert Hardin

- ※2 2020年10月23日公表：
[SEDCエネルギー株式会社、住友商事株式会社との水素事業における協業検討に関する覚書の締結について](#)
- ※3 9万トン規模のうち、2千トンはサラワク州にて地消
- ※4 水素ガスの500分の1の容積で常温常圧の液体。貯蔵や輸送など取り扱いが容易なことが特徴。
- ※5 2023年8月29日公表：
[大阪港湾部におけるグリーン水素を活用した国内初となる国産e-メタンの大規模製造に関する共同検討の開始について](#)
2023年10月30日公表：
[水島コンビナートにおけるCO2フリー水素の利活用に関する共同検討の開始について](#)

以 上